



2014年4月1日

各 位

会社名	新華ホールディングス・リミテッド (URL: www.xinhuaholdings.com)
代表者名	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証マザーズ コード番号: 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話: 03-4570-0741)

当社CEOによるGINSMS Inc. の20%の株式及び  
額面金額6.3百万カナダドル(616百万円)の転換社債の取得に関するお知らせ

新華ホールディングス・リミテッド(以下、「当社」といいます。)は、本日、当社CEOであるレン・イー・ハン氏(以下、「レン氏」といいます。)が、レン氏の資産管理会社であり、レン氏が持分の全部を有するOne Heart International Limitedを通じて、カナダのトロント・ベンチャー証券取引所<sup>1</sup>(以下、「TSX-V」といいます。)に株式を上場しているGINSMS Inc.(本社:カナダ・アルバータ州。証券コード:GOK。以下、「GINSMS」といいます。)の発行済株式の合計10,307,500株(発行済株式総数の約20%に相当。以下、「本件株式」といいます。)を取得する旨をGINSMSの大株主であるPanaco Limited(以下、「Panaco」といいます。)及びRoyal Link Investment Limited(以下、「Royal Link Investment」といい、PanacoとRoyal Link Investmentを「売主」と総称します。)との間で2014年3月28日付で合意したことを発表いたします。またレン氏は、GINSMSの額面金額6,255,484カナダドル(615,664,735円)の無担保転換社債(当該転換社債の約68.67%に相当。以下、「本件転換社債」といいます。)を取得する旨をInphosoft Pte. Ltd.(以下「IPL」といいます。)との間で合意しました。

## 1. 背景

当社は、2014年3月27日付で発表した、モバイル事業への参入の一環として、現在、GINSMSの株式の過半数(50%以上)を取得することを検討しております。もっとも、当該株式の過半数を取得するためには、同社の少数株主の過半数の同意を得ること、及びその後にはTSX-Vからの承認を取得する必要があります。そのため、当社が、直接、当該株式を取得しようとする場合には、相当の時間を要し、また実行を完了できるかどうかについて不確実性が伴うことが懸念されます。

そこで、当社CEOであるレン氏は、まずは自らのリスクのもとで、売主からGINSMSの発行済株式の20%に相当する本件株式を取得することとしました。レン氏が、カナダの法令及び取引所規則に基づく

<sup>1</sup> TSX-V(トロント・ベンチャー証券取引所)は、トロント証券取引所と同様にTMX Group Limitedの100%子会社であるカナダの証券取引所であり、主として新興企業向けの取引所です。2013年7月5日にTMX Group Limitedが公表した資料([http://www.tmx.com/en/pdf/7-5-2013\\_TMXGroup-EquityStats.pdf](http://www.tmx.com/en/pdf/7-5-2013_TMXGroup-EquityStats.pdf))によると、TSX-Vに上場している企業は、2013年6月時点で2,491社あり、その時価総額の合計は31,559,047,717カナダドルにのぼります。

所定の手続を経て本件株式の取得を完了した場合には、本件株式を、レン氏が取得した時と金額その他の点で同じか、又は当社に有利な条件にて当社に当該株式を売却することを検討しており、レン氏が個人的な利益を得ることがなく、かつ当社が損失を被ることのないような条件とすることを企図しています。当社がレン氏から本件株式及び本件転換社債を取得する場合の価格その他の条件は、別途価値評価の算定書を取得する等して、価格の妥当性を慎重に検討したうえで行う予定です。

なお、レン氏は、本件株式のうち、1,277,538株はPanacoから、残りの9,029,962株はRoyal Link Investmentからそれぞれ取得する予定であり、買取価格は総額1,546,125カナダドル(152,169,623円、一株あたり0.15カナダドル(14.76円))です。GINSMSの本件株式の取得に関する契約締結日の前日(2014年3月27日)の株価の終値は0.235カナダドル(23.13円)、直近1か月の平均株価は0.12カナダドル(11.81円)、直近3か月の平均株価は0.12カナダドル(11.81円)、直近6か月の平均株価は、0.10カナダドル(9.84円)となっており、買取価格は、市場株価をもとに、会社の将来性等を考慮して、レン氏と売主との間の交渉により決定されました。レン氏は、この支払を約束手形を振り出すことにより行いました。当該約束手形の満期は振出日から3か月後の2014年6月27日で、年18%の割合の利息(一日複利のため、実質年率は約19.72%)が発生することとなっており、3か月間の利息の合計額は70947.56カナダドル(6,982,659円)となります。また、本件株式の譲渡は、株主からの承認(書面による承認又は株主総会による承認のいずれか)が得られ、かつ、TSX-Vからの承認が得られた場合に、その時点から5営業日以内に実行される予定です。これらの承認が得られない場合には、レン氏は、本件株式を取得することはできません。

当社は、レン氏から本件株式を取得するほか、GINSMSの株式をさらに約34.57%程度取得することを検討しております。レン氏から譲渡される20%の株式と合わせ、当社は、GINSMSの株式を合計で54.57%所有することになり、これらの取引が実行された場合には、GINSMSは当社の連結子会社となります。

なお、GINSMSは、2012年にInphosoft Group Pte. Ltd. (以下「Inphosoft」といいます。)グループを取得した際の対価の一部としてIPLに、額面金額9,109,267カナダドル(896,534,058円)の無担保転換社債を発行しております。かかる転換社債の転換によるGINSMS株式の希薄化を避け、同社に対する持分比率の低下を避けるため、レン氏はIPLと額面金額6,255,484カナダドル(615,664,735円)の転換社債(転換社債の全体の約68.67%に相当。以下、「本件転換社債」といいます。)を取得することについて、IPLとの間で合意しました。本件転換社債の発行条件として、本件転換社債を譲り受けるためには、譲受人がGINSMSの発行済株式総数の20%以上の株式を所有している必要があるため、レン氏は、まずは本件株式を取得し、かかる条件を満たしたうえで、本件転換社債を取得し、本件株式と同様、かかる転換社債をいずれは当社に譲渡することを企図しております。

本件転換社債の買取価格は総額6,255,484カナダドル(615,664,735円)で満期は振出日から3か月後で、年18%の割合の利息(一日複利のため、実質年率は約19.72%)が発生することとなっており、3か月間の利息の合計額287,047.50カナダドル(28,251,215円)となります。また、本件転換社債の譲渡には、TSX-Vからの承認が必要となるため、本件転換社債の譲渡は、TSX-Vの承認が得られた時から5営業日以内に実行される予定です。かかる承認が得られない場合には、レン氏は、本件転換社債を取得することはできません。

## 2. 本件株式と本件転換社債の取得の理由

GINSMSは、テレコム・プラットフォーム・製品、モバイル広告、モバイル・メッセージング及びモバイル・アプリケーションの4分野にてモバイル技術を提供しています。GINSMSは、カナダ、シンガポール、香港、インドネシア及びマレーシアに事業所を有しています。

GINSMS は、香港のモバイル・テレコム・オペレーターに、モバイル・インター・オペレーター・ショート・メッセージング・サービス、モバイル・アプリケーション・デベロッパーに、アプリケーション・トゥー・パーソン (A2P)、また世界中にショート・メッセージング・サービス (携帯電話同士で短い文字メッセージを送受信できるサービス。以下、「SMS」といいます。) を提供している香港における子会社である GIN International Limited (以下、「GIN」といいます。) の株式の 100% を所有しています。GINSMS の事業目的は、香港及び中国のモバイル・ネットワーク・オペレーターに SMS 及びデータ・ハブリング・サービスを提供し、国際的な SMS サービス及びそれらに付加価値を与えることです。

GINSMS は、2012 年に Inphosoft を買収しました。Inphosoft は、モバイル広告、モバイル決済・バンキング、モバイル・サービス・デリバリー・プラットフォーム及びモバイル・ソーシャル・ネットワーキング・サービスの分野にて、革新的なモバイル・データ・サービス及びソリューションを提供しています。同社は設立以来、100 以上のモバイル・オペレーター、金融機関、メディア企業及びその他の企業をとおして、モバイル・データの適用を推進してきました。また同社はその「Right Here Media」ブランドをとおして「One-Stop Mobile」広告を広告会社に提供しています。これらのサービスは、広告会社に創造的なモバイル広告キャンペーンの開発及び当該キャンペーンを実行するための技術の提供を含みます。Inphosoft は、シンガポール、マレーシア及びインドネシアに事業所を有しています。

なお、レン氏は、IPL の持分の約 32.56% を保有しており、またレン氏は過去に GINSMS の社外取締役を務めていたことがあることから、GINSMS の事業内容を熟知しております。GINSMS は、香港の Office of the Communications Authority (OFCA) から Service-Based Operator (SBO) のライセンスを受けており、これに基づき Inter-Operator Short Messaging Services (IOSMS、オペレータ間ショート・メッセージ・サービス) の提供を行っており、異なる携帯電話事業者 (キャリア) の端末間でのショート・メッセージの送受信を可能とするサービスを提供しております。香港でかかる事業を行っている主要な業者は、今のところ GINSMS を含めた 3 社のみであり、また GINSMS のサービスは香港に 5 つある全ての携帯電話事業者 (キャリア) との間で契約を締結しており、実際に IOSMS のサービスを提供しております。このほか、GINSMS は 20 を超える国・地域において、30 社を超える携帯電話事業者 (キャリア) に対して、モバイル・メッセージング、クラウド関連サービス及びサービス・デリバリーのプラットフォームを提供しております。アジアにおけるモバイル・メッセージサービスやモバイル端末向けの種々のサービス及びソリューションの提供を事業の柱としております。

GINSMS は、2014 年 3 月 27 日、GIN がクラウド・ベースの A2P の SMS サービスを開始することを公表しました。A2P サービスにより、中国、香港、東南アジア等の世界各地の携帯電話事業者との既存の関係を活かして、アジアにおける A2P SMS のプロバイダーとしての地位を確立しようとしております。クラウドを通じた A2P SMS サービスの提供により、GIN のアプリケーション・プログラミング・インターフェース (API) を利用して、アプリケーションの開発者や SMS のゲートウェイ、事業会社や金融機関が、国境をまたいだ SMS を大幅な設備投資なく送信することが可能となることが期待されます。モバイル・アプリケーションの開発者にとっては、A2P SMS サービスを使って、ワン・タイム・パスワード (OTP) を送信し、本人確認に使用できるほか、アプリケーション内での購入の意思確認等に利用することができ、今後、日本における利用の拡大が期待される分野です。

当社の新経営体制のもとで、今後、既存の不採算事業の整理を検討するとともに、時代に即した成長性の高い事業に当社の軸足を移していくためのステップとして、GINSMS を当社の連結子会社とすることで、当社が将来提携していく可能性のある戦略パートナーを通じて、モバイル・コンテンツを調達し、GINSMS を開発と配信の要として、同社のネットワーク及びプラットフォームを通じて、モバイル及びウェブに関する技術・ノウハウと日本のアニメーション、ゲームやマンガ等のコンテンツをアジア全域に向けて広く提供していくことを計画しております。



レン氏は、peer to peer（ネットワーク上で対等な関係にある端末を直接接続し、相互にデータを送受信する通信方式、P2P）のメッセージ・ルーティング・ビジネスの経験が豊富です<sup>2</sup>。レン氏は、モバイル業界における豊富な経験を有していることに加えて、日本への留学経験及びビジネス経験を有しており、価値の高い日本のコンテンツや技術を発掘することに貢献できるものと考えております。今後、GINSMSを傘下に収め、世界的にコンテンツや技術を配信・提供していく際の要とすることで、日本のモバイル及びウェブのテクノロジーの商業化・国際化が円滑に行えるものと考えております。また、GINSMSと共に、日本の事業者との間で共同開発を行ったり、日本の顧客向けにサービスを輸入したりすることや、モバイル広告関連サービスをアジアで提供すること等も検討しております。

なお、GINSMSは近時は赤字が続いておりますが、GINSMSの2013年3月期の財務結果は、上記のように、当社との協業によるシナジー効果を活かして赤字体質を改善できるものと考えております。GINSMSの主要な既存事業の一つであるSMS事業については、現在赤字の状態ですが、GINSMSは香港と中国において携帯電話キャリアとの取引を既に行っていることから、国際的な送受信、とりわけ香港及び中国を起点とするA2P（Application-to-Person。アプリケーションが作成するSMSで、モバイル・バンキングやフライト情報等の通知、モバイル広告やERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）等のメッセージに使用されます。）に注力することにより成長が可能な分野であると考えております。GINSMSが当社の子会社となった際には、香港、中国及び日本において、大量のSMSを送る必要のある戦略的パートナーを発掘するのが容易になり、シナジー効果が期待できるものと考えております。かかる戦略的パートナーとしては、例えば、モバイル・ヴァーチャル・ネットワーク・オペレーター（MVNOs）や、企業向けメッセージサービスを提供している事業者、及びWeChatやLine等のSMSの送信を必要とするモバイル・アプリケーションの提供者が考えられます。また、銀行等の金融機関は大量のSMSやワン・タイム・パスワード（OTP）をその顧客に送付する必要があるため、戦略的パートナーの有力な候補者であると考えます。さらに、アジアにおけるA2Pメッセージに関する事業者はいずれも小規模で分断されており、今後M&A等も行うことでA2P事業の大手となっていくことは十分に可能であると考えております。また、GINSMSの直近の財務結果は、2012年9月に行ったInphosoftの買収のために一時的な取引関連費用（法務・会計その他の専門家費用、印刷会社や取引所等に対する費用を含む。）として約655千カナダドル（64百万円）の費用が発生したことの影響を受けております。

### 3. GINSMSの概要

(1) 名称	GINSMS Inc.
(2) 所在地	カナダ アルバータ州 カルガリー スイート 1900 9 <sup>th</sup> アベニュー SW 215
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer ジョエル・チン (Joel Chin) (以下、「チン氏」といいます。)
(4) 事業内容	香港、シンガポール、マレーシア及びインドネシア等、アジアにおける携帯電話事業者に対するショート・メッセージサービスの提供、並びにモバイル端末での広告、決済、銀行取引、ソーシャルネ

<sup>2</sup> 例えば、レン氏は、Inphomatch Inc. USAのアジアにおける事業会社であるInphomatch Asiaの共同設立者兼CEOとしてメッセージ・ルーティング・ビジネスの経営を行った経験があります。なお、Inphomatch Inc. USAはその後米国を本拠とする企業向けソフトウェア会社であるSybaseに買収され、Sybase 365との商号に変更し、現在では、ドイツを本拠とする企業向けソフトウェア及びソフトウェア関連サービス・プロバイダーであるSAP AGグループの傘下に入り、SMS、MMS、GRX、IPXに関する世界最大のネットワークを運営しており、一日あたり18億通程度のメッセージを処理し、約900の事業者を通じて、55億人にのぼる利用者（2012年1月のSAPの資料による）を有しております。なお、Inphomatch Inc. USAやInphomatch Asiaは、Inphosoft Singapore Pte Ltd、Inphosoft Pte. Ltd.やInphosoft Group Ltd.と名称が似ておりますが、資本関係その他の関係はなく本件取引とは関係ありません。



	ットワーキング、アプリケーション等のモバイル・データ・サービス、モバイル・プラットフォーム及びソリューションの提供
(5) 資本金	1,339,386 カナダドル (131,822,370 円) (2013 年 12 月 31 日時点)
(6) 設立年月日	2009 年 3 月 20 日
(7) 大株主及び持株比率	<p>2013 年 12 月 31 日現在、GINSMS の発行済普通株式 (51,537,499 株) の 10%以上を直接又は間接に保有する大株主は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ライ氏 : 37.05% (19,093,358 株) (注 1)</li> <li>2. Royal Link Investment Limited : 17.52% (9,029,962 株) (注 2)</li> </ol> <p>注 1 : ライ氏は、33,433 株を直接保有し、19,059,925 株をライ氏がその持分の 100%を保有する持株会社である Panaco Limited を通じて間接的に保有しております。</p> <p>注 2 : Royal Link Investment Limited の持分の 5%はライ氏が保有しており、残りの 95%はライ氏の姻族である Kam Hoi (Thomas) Ip 氏が保有しております。</p> <p>※GINSMS は、2012 年 9 月 28 日に Inphosoft の株式の全てを取得した際に、当該買収の対価の一部として、当該株式の譲渡契約の売主であり、当時 Inphosoft の親会社であった IPL に対して 2015 年 9 月 28 日を満期とする総額 10,500,000 カナダドルの Convertible Debentures (以下、「本件転換社債」といいます。)を発行しました。もともと、本件転換社債は、Inphosoft が買収された後 2 事業年度の Inphosoft の利益の数値に応じて、その一部を無償で償還及び消却することが合意されており、2013 年 3 月 31 日までの 15 か月間の Inphosoft の税引後の純利益が 380,792 カナダドルであったことから、1,390,733 カナダドル分が無償で償還、消却されました。したがって、現時点における本件転換社債の総額は、9,109,267 カナダドルに減額されております。本件転換社債は、10 カナダセントにて GINSMS の普通株式 1 株に転換することができるため、仮に現時点において未償還の本件転換社債の全てが転換された場合には、91,092,670 株の普通株式となり、IPL が GINSMS の発行済普通株式の最大 63.87%を保有することとなる可能性があります。但し、本件転換社債には、発行要項及び GINSMS が株式を上場している取引所である TSX-V との取り決め等により、その譲渡や行使について様々な条件がついており、一度に大幅な希薄化が起こらないように設計されております。例えば、本件転換社債の 76.9%は、現在、エスクロー・アカウントにより保管されており、当該部分については、現時点で譲渡、行使又は担保提供等することは原則としてできません。例外として、GINSMS の普通株式を 20%以上保有している株主に対してであれば、当該本件転換社債の譲渡の実行日より 10 営業日以上前 (但し、実行日から 30 営業日以内) に、TSX-V に対して譲渡承認を申請し、同証券取引所が当該譲渡実行予定日の午前 10 時 (バンクーバー時間) までに反対の通知を行わない限り、エスクローで保管されている本件転換社債についての譲渡が認められております。これらのエスクローで管理されている部分の本件転換社債は、2015 年 10 月 9 日までに 6 か月ごとに段階的にリリースされ、譲渡や行使が</p>

	<p>可能となるものとされており、具体的には、2014年4月9日に11.5%、2014年10月9日に17.3%、2015年4月9日に17.3%、2015年10月9日に30.8%がそれぞれリリースされる予定です。また、IPLは、2012年9月28日付のTSX-Vに対する誓約書に基づいて、本件転換社債がその一部でもエスクローに保管されている限りは、合理的に可能な限り、TSX-Vの許諾なしにInphosoftの持分を第三者に発行したり、譲渡することを承認又は許諾せず、またInphosoftの支配権の異動につながる持分の譲渡を承認しないことを誓約しております。さらに、本件転換社債の発行条件の一つとして、本件転換社債の保有者は、いかなる時であっても、転換の結果、GINSMSの普通株式を10%以上保有することになるような転換はできないこととされており、また、本件転換社債の保有者は、いかなる時であっても、転換の結果、グループとして共同して行動する者と合算してGINSMSの普通株式を20%以上保有することになるような転換をすることもできないこととされており、かかる上限を超えて転換しようとした場合、当該転換請求は、上記の条件により転換が認められる上限数まで自動的に縮減されます。</p> <p>仮に、上記のような種々の制約にもかかわらず、将来、本件転換社債がすべて行使された場合で、その他の株式や潜在株式に変動がないと仮定した場合、大株主及び持株比率は以下のとおりとなります。</p> <p>(本件転換社債が全て行使された場合の大株主及び持株比率)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. IPL : 63.87% (91,092,670 株)</li> <li>2. ライ氏 : 13.39% (19,093,358 株)</li> <li>3. Royal Link Investment Limited : 6.33% (9,029,962 株)</li> </ol> <p>なお、GINSMSは、役員に対するストック・オプションを発行しており、これらが全て行使された場合には、800,000株の新株が発行されることとなりますが、上記の試算においては、ストックオプションは行使されず、本件転換社債のみが全て行使されたと仮定した場合の持株比率を記載しております。</p>	
<p>(8) 上場会社と当該会社との関係</p>	<p>資本関係</p>	<p>レン氏は、本件転換社債を保有しているIPLの株式の約32.56%を、レン氏が100%の持分を保有するOne Heart International Ltdを通じて間接的に保有しています。なお、Inphosoftの残りの持分は、Brian Xianxiang Wang氏(持分比率:約22.16%。以下、「ワン氏」といいます。)、チン氏(持分比率:約22.16%)及びその他4名の個人株主(持分比率合計約23.12%)が保有しております。</p>
	<p>人的関係</p>	<p>レン氏は、2013年4月15日までGINSMSの社外取締役でしたが、同日付で辞任届を提出し、同月30日同社取締役会から退任について正式に承認されましたので、現在は当社とGINSMSとの間に人的関係はありません。</p>
	<p>取引関係</p>	<p>該当なし</p>
	<p>関連当事者へ</p>	<p>GINSMSの現在のCEOであるチン氏は、当社CEO</p>



の該当状況 | のレン氏のいここに当たります。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期		2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期
連結総資産	千カナダドル	6,686	884	1,257
	(百万円)	(658)	(87)	(124)
連結純資産	千カナダドル	Δ371	726	1,148
	(百万円)	(Δ36)	(71)	(113)
1株当たり連結純資産	カナダドル	Δ0.01	0.02	0.03
	(円)	(Δ0.98)	(1.97)	(2.95)
連結売上高	千カナダドル	1,303	687	786
	(百万円)	(128)	(68)	(77)
連結営業利益	千カナダドル	Δ952	Δ492	Δ90
	(百万円)	(Δ94)	(Δ48)	(Δ9)
連結経常利益	千カナダドル	Δ1,543	Δ492	Δ90
	(百万円)	(Δ152)	(Δ48)	(Δ9)
連結当期純利益	千カナダドル	Δ1,535	Δ494	Δ97
	(百万円)	(Δ151)	(Δ49)	(Δ10)
1株当たり連結当期純利益	カナダドル	Δ0.04	Δ0.01	0.00
	(円)	(Δ3.94)	(Δ0.98)	(0.00)
1株当たり配当金	カナダドル	0	0	0
	(円)	0	0	0

※△はマイナスを意味しております。

※2013年3月期における経常利益のマイナス要因の一つは、Inphosoftの買収のための一時的な取引関連費用（法務・会計その他の専門家費用、印刷会社や取引所等に対する費用を含む。）として655千カナダドル（約64百万円に相当）の費用が発生したことが挙げられます。また、GINSMSは、本件転換社債を発行したことを一因として、2013年3月期末において債務超過の状況にあり、2014年2月28日に公表された2014年3月期の第三四半期の財務諸表（未監査）によると、2013年12月31日時点においても、約2,275千カナダドル（約224百万円）の債務超過の状況にあり、第三四半期累計期間の純損失は約2,087千カナダドル（約205百万円）となっておりました。GINSMSが損失を計上していた主な要因は、賃金等に817千カナダドル（80百万円）、減価償却費に493千カナダドル（49百万円）マーケティング費用に188千カナダドル（19百万円）かかった点にあり、これはA2P事業の立ち上げ準備のためのインフラ構築等に必要な費用で、SMS関連事業について携帯電話事業者との関係構築やマーケティング費用が必要となったこと等の影響によるものです。当社は、上記のInphosoft買収のための取引関連費用は2014年3月期以降は発生しないこと、利益を挙げられる事業に選択と集中を行っていくこと、及び当社がGINSMSの買収を実行した場合にはA2P事業の展開等によるシナジー効果が期待されること等により、将来的には利益をあげて、債務超過を解消できるものと考えております。

#### 4. 今後の見通し

今回のGINSMSの20%の株式及び額面金額6,255,484カナダドル（615,664,735円）の本件転換社債の取得は、当社CEO及びGINSMS又はIPLによる取引であるため、当社の最新の業績予想に変更はありません。今後、実際に当社がGINSMSの株式や転換社債の取得を行う場合には、別途その旨の開示を行います。



なお、本プレスリリースにおいては、2013年12月30日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1カナダドル=98.42円を使用しております。

以上





## 新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及び日本を含むその他のアジアの地域において、金融サービス及びパブリックリレーションの事業分野において商品及びサービス並びにスマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所のマザーズ市場に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm> をご参照下さい。  
本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。